

日本語教育推進議員連盟の第二回総会におけるヒアリングに関して

12月1日（木）の午後、国会議員が立ち上げた日本語教育推進議員連盟の第二回総会に日本語教育学会として意見を求められ、伊東会長と神吉副会長が出席しました。

この議員連盟は、2016年11月8日、新たに超党派による「日本語教育推進議員連盟」（略称・日本語議連）として設立されたもので、日本語教育の法制化を目指しています。設立総会で、会長に河村建夫氏（自民党）、会長代行に中川正春氏（民進党）、幹事長に笠浩史氏（民進党）、事務局長に馳浩氏（自民党）らの役員人事が決められています。

第二回にあたる当日は、3団体からのヒアリングが実施されました。ヒアリングの様子については、日本語教育推進プラットフォーム（Facebook）※をご覧ください。

なお、ヒアリングでの発表時間は10分でしたので、十分に説明することが困難でしたが、その後の質疑応答での質問内容は、ほとんどが本学会のプレゼンに対するものでした。

- ・日本語教師を国家資格化した場合のメリットとデメリットは何か
- ・在留のための日本語資格についてどのように考えたらいいか
- ・来日する前の現地での日本語資格取得を考えたほうがいいのか
- ・病院系の外国人の日本語力をどう考えたらいいか
- ・難民の日本語教育を考えたらそれが汎用化できるのではないか

今後、日本語教育学会として本件に関連する事柄についてどのように取り組んでいくか、社会啓発委員会を中心に検討していきたいと考えています。

以上

（社会啓発委員会）

2016年12月6日

※日本語教育推進プラットフォーム（www.facebook.com/nihongoplatform/）

このFacebookは、移民情報機構・石原進氏が編集責任者として随時、日本語議連に関する情報を発信しているものです。

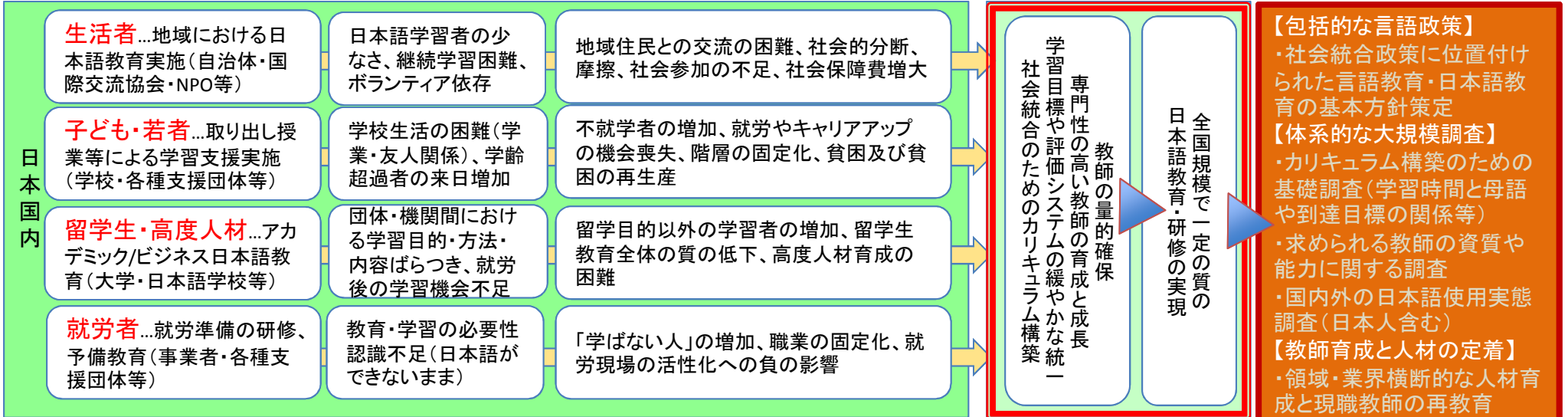


【前提】グローバル化への対応として、国境を越えたヒト・モノ・カネの移動による社会の活性化は不可欠
文化芸術立国・観光立国として、日本・日本的価値観の発信は不可欠



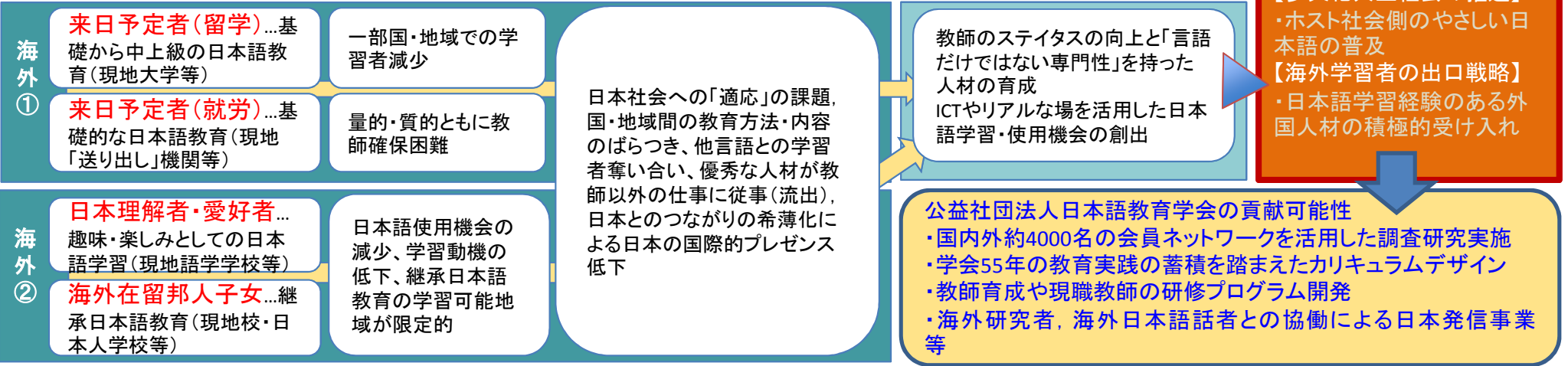
社会統合政策・国際戦略としての日本語教育の重要性

① 日本語教育の現状 ② 日本語教育の課題および社会的課題 ③ 改善の方策 ④ 必要とされる取組



【日本国内の外国人言語使用状況】在住外国人対象調査から(どんな言語がわかる・できるか)
 全国:英語44%、中国語38.2%、日本語62.2% 広島市:英語22.5%、日本語66.8% 横浜市:英語38.7%、中国語48.4%、日本語73.8%

「ホスト社会側の日本語教育(やさしい日本語)」の重要性



資料1-1: 公益社団法人日本語教育学会概要

【沿革】

1962年 「外国人のための日本語教育学会」として発足

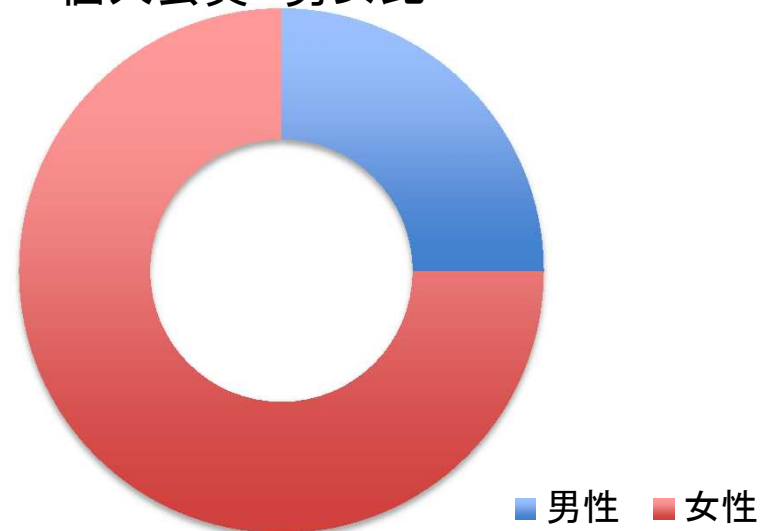
1977年 外務省及び文部省(当時)より社団法人認可

2013年 公益社団法人へ移行認定

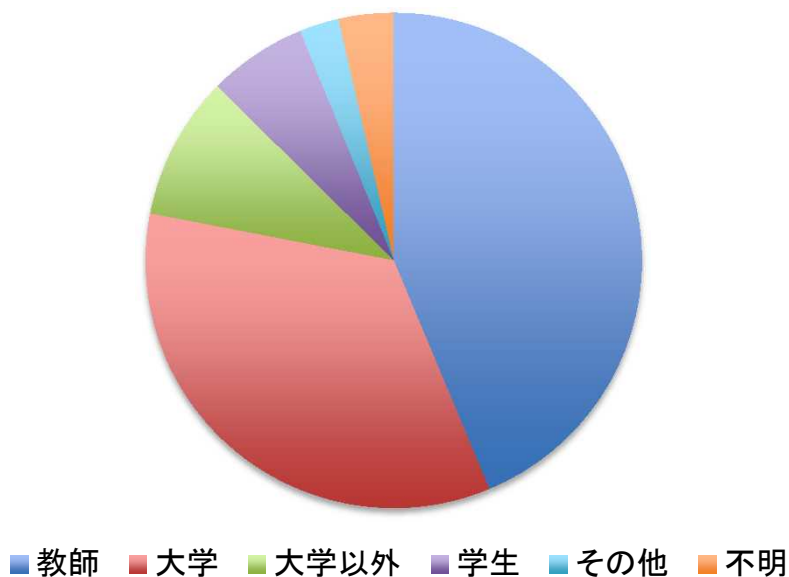
【会員数】

約4000人(文系学会では最大級)

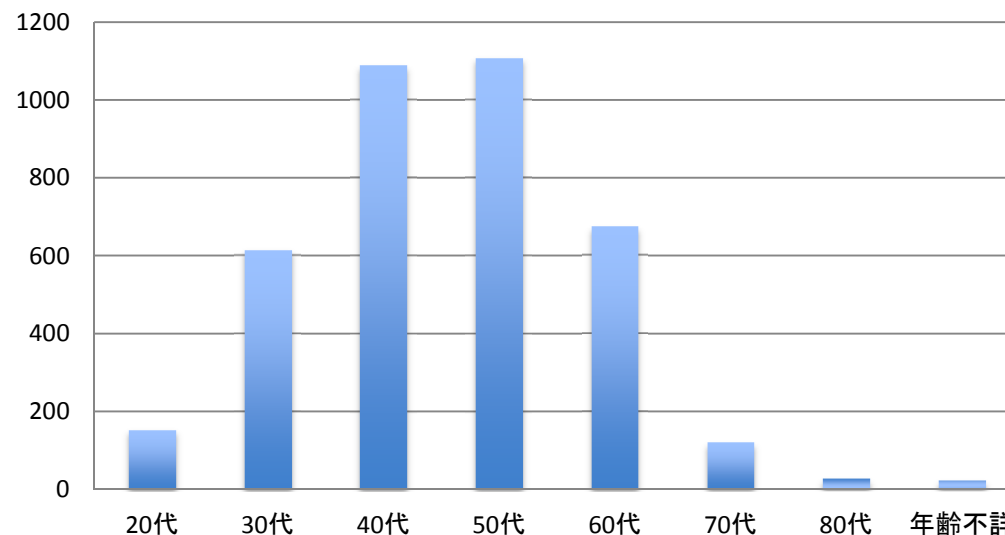
個人会員 男女比



個人会員 職種別分布



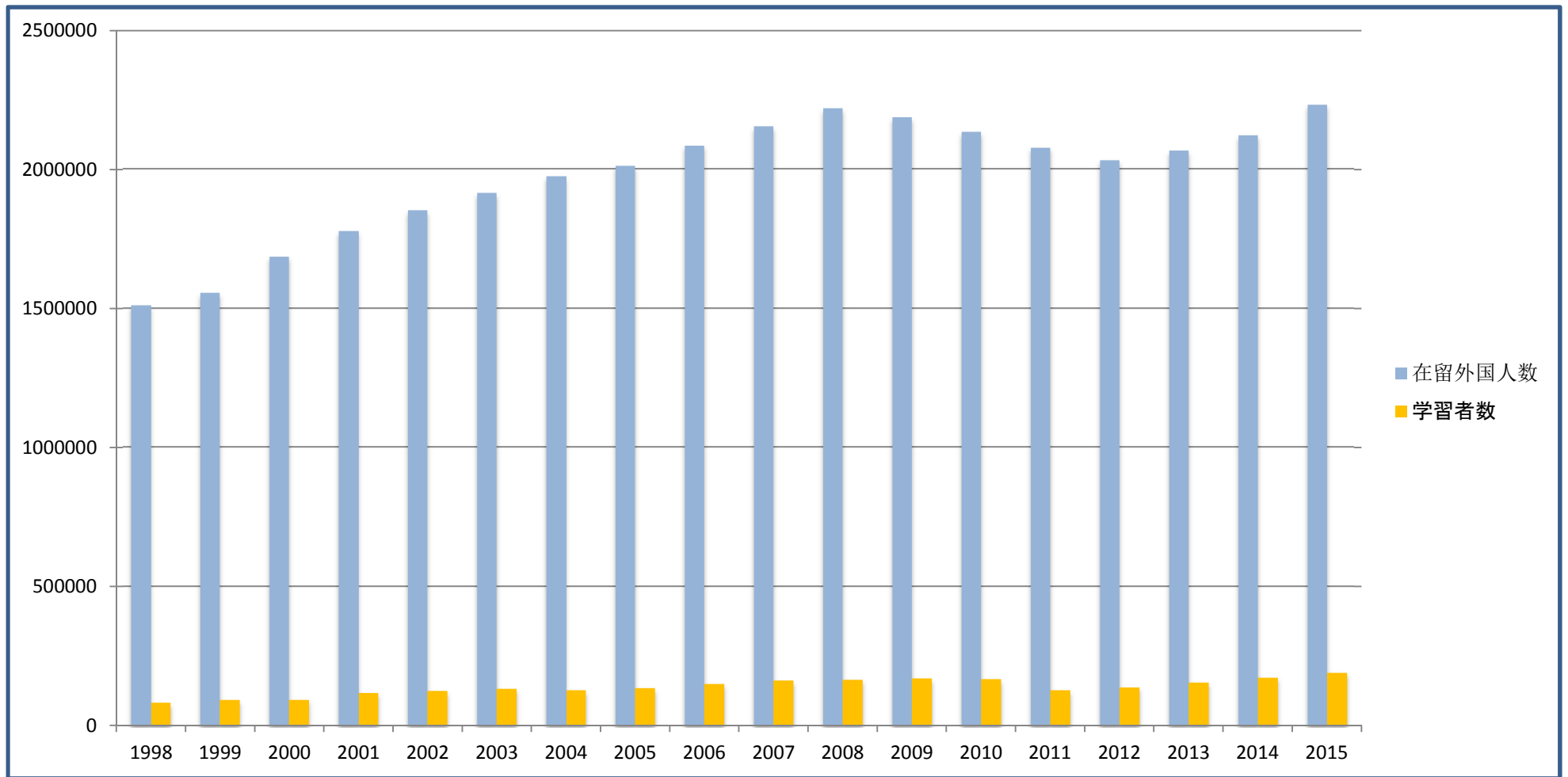
個人会員 年齢分布



資料1-2: 日本語教育学会 海外会員数

韓国	31	アゼルバイジャン	1	ブラジル	1
台湾	89	イタリア	3	ペルー	1
中国	42	イギリス	14	エジプト	2
フィリピン	3	エストニア	1	ケニア	1
香港	14	オーストリア	2	モロッコ	1
モンゴル	1	オランダ	3		
インドネシア	4	キルギス	1		
ベトナム	2	スイス	2		
シンガポール	5	スウェーデン	3		
タイ	13	スロヴェニア	2		
マレーシア	1	セルビア	1		
ミャンマー	1	チェコ	2		
オーストラリア	30	ドイツ	18		
ニュージーランド	5	ハンガリー	2		
カタール	1	フランス	9		
トルコ	4	ベルギー	3		
カナダ	16	ポーランド	1		
アメリカ	82	ポルトガル	2		
メキシコ	1			計	421

資料2: 在留外国人人数と日本語学習者数(1998~2015)

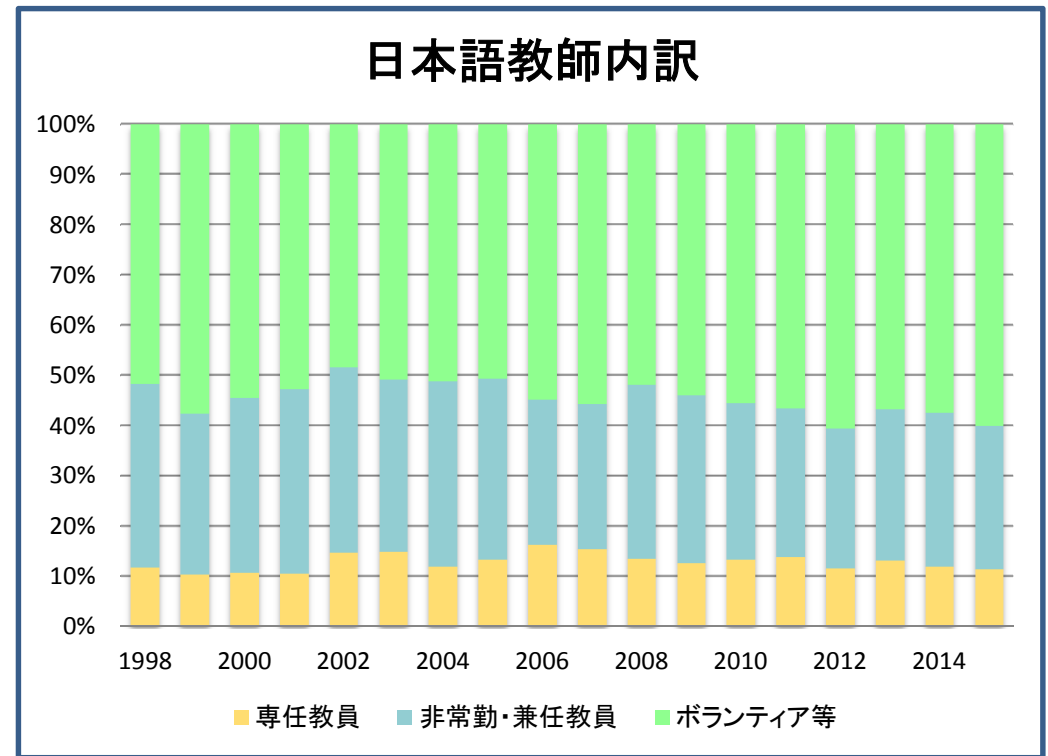
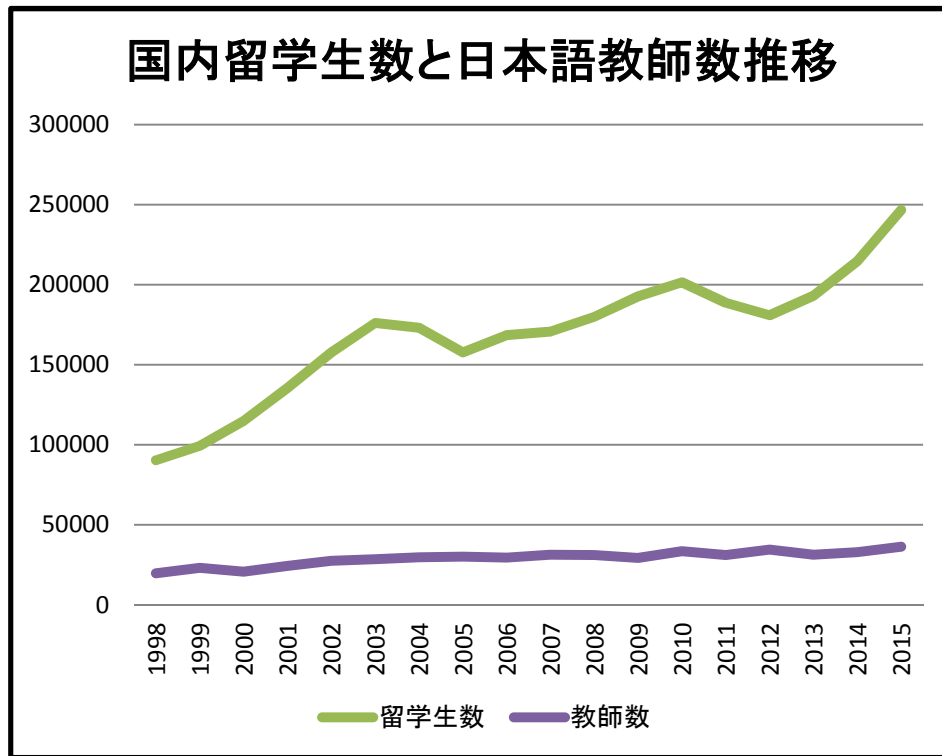


在留外国人(2011までは外国人登録者数)のうち教育機関等で日本語学習をしている人は**10%に満たない**

入国管理局:外国人登録者数/在住外国人統計
文化庁:「国内の日本語教育の概要」より

より多くの外国人に学習機会を提供する必要性

資料3: 国内の日本語教師数と内訳(1998~2015)



留学生数(2009年までは「就学」と「留学」の合算)
 1998年 90,339人 → 2015年 246,679人(2.7倍)
 日本語教師数
 1998年 10,693人 → 2015年 36,168人(3.4倍)



さらに
 国内日本語教師の内訳をみると
ボランティア依存が顕著



見かけ上の増加率は問題ないが、2012年以降の留学生急増には対応できていない。また、「留学」以外の在留外国人の増加も勘案すると教師不足は明白。

量の確保に加え**資格化**による質の保証が急務

入国管理局:外国人登録者数/在住外国人数統計
 文化庁:「国内の日本語教育の概要」より

資料4: 地域の日本語教育・外国人の動向の現状

近年外国人支援者(外国人にもっとも近い人たち)でも動向を把握しきれなくなりつつある

→「不可視化」の進行

日本語ができないままで低賃金の単純労働に固定化される層が増加

→高度人材とそうでない人たちの「二極化」が進行

日本語教室に来る人はいるが種々の事情で辞めていく人が多い

→社会の「非日本語化」が進行



既存の日本社会コミュニティとの**接点の希薄化**
地域社会における**コミュニティの分断の危険性**

資料5: 日本国内在留外国人が理解できる言語は？

岩田一成(2010)

「言語サービスにおける英語志向-「生活のための日本語: 全国調査」の結果と広島事例から-」『社会言語科学』より

言語	割合	言語	割合
日本語	61.7%	日本語	62.6%
英語	36.2%	英語	44%
中国語	1.7%	中国語	38.3%

* 上記左、国立国語研究所(2009)「生活のための日本語: 全国調査」<速報版>の「日常生活に困らない言語(母語以外・複数回答)」に母語話者数を足した数字が右の表となる

横浜市(2013)

『平成25年度 横浜市外国人意識調査 調査結果報告書』より

問: どのくらい日本語ができるか

	割合)
会話ができる	73.8%
読むことができる	61.9%
書くことができる	52.9%

問: 日本語以外で日常会話のできる外国語

	割合)
中国語	73.8%
英語	61.9%
ハンゲル	52.9%
タガログ語	8.3%